



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryopan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 那須 英幸 (TEL) 011-851-8188  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,932	0.9	261	△3.3	266	△2.3	180	△7.8
2021年3月期第3四半期	12,812	—	269	—	272	—	195	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	86.26	—
2021年3月期第3四半期	93.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って使用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,735	4,920	33.4
2021年3月期	14,483	4,798	33.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,920百万円 2021年3月期 4,798百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	0.7	200	10.4	200	6.7	100	△18.2	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,103,948株	2021年3月期	2,103,948株
2022年3月期3Q	10,714株	2021年3月期	10,493株
2022年3月期3Q	2,093,308株	2021年3月期3Q	2,093,624株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における北海道の経済環境は、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済活動の制限が緩和され一部に持直しの動きが見られたものの、個人消費は依然として弱い動きとなりました。当業界におきましては、コロナ収束の時期が未だ見通せず、先行きへの不安感からお客様の節約志向が根強い一方、需要が多様化し販売競争が激化する市場環境のもと、原材料費やエネルギーコストの上昇による影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給する使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや諸経費の抑制に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、主力の「絹艶」が好調に推移するとともに、リニューアル製品の「イギリス食パン」や新製品のバラエティブレッド「ムーブラン」の寄与もありましたが、前期の内食需要増加の反動と低価格帯食パンの伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。菓子パン部門は、既存・定番品の菓子パン類やロール類が伸び悩み前年同期の売上を下回りましたが、主力の「北の国のベーカリー」シリーズやハードロール系高付加価値製品の「北海道をしっかりと香ばしく」シリーズへの新製品投入により品揃えを強化して積極的な拡販を図り、売上の確保に努めました。和菓子部門は、「十勝金時豆ふかし」等の蒸しパン類が堅調に推移したことに加え、ラインアップを充実させた「スイーツ大福」の寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。洋菓子部門は、「ホイップサンドーナツ」やクレープ、シフォンケーキ等のチルドデザート類が伸長するとともに、「クラフトベイク」シリーズ等のスナックケーキ類が寄与したこともあり、前年同期の売上を上回りました。調理パン・米飯部門は、主力の「絹艶サンド」、具材をたっぷり入れた食べ応えのある「具だくさんおにぎり」等のおにぎり類や寿司類を積極的に拡販し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は12,932百万円(対前期比100.9%)、営業利益は261百万円(対前期比96.7%)、経常利益は266百万円(対前期比97.7%)、四半期純利益は180百万円(対前期比92.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は14,735百万円で前事業年度末に対し251百万円増加しました。流動資産は5,173百万円で主に現金及び預金が90百万円減少し、売掛金が449百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円増加した結果、前事業年度末に対し434百万円増加しました。固定資産は9,561百万円で主に有形固定資産が121百万円、投資有価証券が25百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末に対し182百万円の減少となりました。負債合計は9,814百万円で主に支払手形及び買掛金が135百万円増加した結果、前事業年度末に対し128百万円増加しました。純資産合計は4,920百万円で主に利益剰余金が149百万円増加し、その他有価証券評価差額金が26百万円減少した結果、前事業年度末に対し122百万円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は33.4%、1株当たりの純資産は2,350円75銭となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上述の「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較を行っております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、北海道経済は、新型コロナワクチンの追加接種の実施と、それに伴う社会・経済活動の制限解除により景気の持ち直しが期待されるものの、新型コロナ変異株流行の懸念を含めてなお収束の見通しが不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、お客様の需要が変化し販売競争が激化する市場環境のもと、原材料費やエネルギーコストの高騰が見込まれ、経営環境は厳しさを増すものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、お客様の潜在需要やニーズに即した付加価値の高い製品を提供するとともに、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、業績向上に努めてまいります。主原料である小麦粉をはじめとした原材料費やエネルギーコストが高騰するなか、引き続きお客様へ安全・安心な製品を安定して供給するため、本年1月から一部のパン製品の価格改定を実施いたしました。今後当社では、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、全社を挙げて内部管理の充実と業務効率化を推進し、経営課題に着実に対処して適正な収益確保に努めてまいります。

当第3四半期累計期間の業績は2021年5月13日に公表いたしました業績予想を上回る状況で推移しておりますが、第4四半期会計期間において、前述の先行き不透明な状況が当社の業績予想に与える影響に不確定要素が多いため、2022年3月期通期に関する業績予想は据え置きとしました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,168	2,205,951
受取手形及び売掛金	2,093,963	2,543,797
商品及び製品	44,763	14,543
仕掛品	25,832	31,230
原材料及び貯蔵品	206,946	310,526
その他	72,148	68,097
貸倒引当金	△178	△163
流動資産合計	4,739,644	5,173,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,448,082	2,424,022
機械及び装置(純額)	1,534,923	1,438,936
土地	4,662,405	4,662,405
その他(純額)	238,351	236,436
有形固定資産合計	8,883,762	8,761,801
無形固定資産		
その他	74,619	68,875
無形固定資産合計	74,619	68,875
投資その他の資産		
投資有価証券	597,160	571,282
投資不動産(純額)	47,765	46,800
繰延税金資産	128,263	99,528
その他	12,852	13,236
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	785,848	730,653
固定資産合計	9,744,229	9,561,329
資産合計	14,483,874	14,735,314

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,165	2,163,844
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	876,036	864,040
未払法人税等	37,809	33,521
賞与引当金	180,519	94,488
その他	1,040,158	1,178,630
流動負債合計	4,912,688	5,084,524
固定負債		
長期借入金	1,935,776	1,893,000
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,568,213	1,558,759
役員退職慰労引当金	72,195	80,998
その他	6,320	6,790
固定負債合計	4,773,084	4,730,126
負債合計	9,685,773	9,814,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	773,922	923,086
自己株式	△14,451	△14,912
株主資本合計	1,811,444	1,960,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,316	266,174
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,986,656	2,960,515
純資産合計	4,798,101	4,920,663
負債純資産合計	14,483,874	14,735,314

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,812,159	12,932,503
売上原価	9,211,203	9,290,893
売上総利益	3,600,956	3,641,610
販売費及び一般管理費		
販売費	2,741,059	2,769,470
一般管理費	589,985	611,126
販売費及び一般管理費合計	3,331,045	3,380,596
営業利益	269,911	261,013
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	12,188	14,101
受取賃貸料	6,747	6,558
受取保険金	3,555	458
その他	3,567	5,907
営業外収益合計	26,068	27,035
営業外費用		
支払利息	23,362	21,584
その他	0	0
営業外費用合計	23,363	21,584
経常利益	272,616	266,465
特別利益		
固定資産売却益	415	2,616
投資有価証券売却益	18,574	-
補助金収入	4,399	-
子会社清算益	6,286	-
特別利益合計	29,676	2,616
特別損失		
固定資産売却損	-	547
固定資産除却損	10,055	8,967
減損損失	24	-
子会社清算損	1,475	-
特別損失合計	11,554	9,515
税引前四半期純利益	290,737	259,566
法人税等	95,000	79,000
四半期純利益	195,737	180,566



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費に計上しておりましたセンターフィー、オンライン処理料、協賛金等の一部を売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高及び販売費がそれぞれ266,041千円減少しております。なお、前事業年度の期首の純資産に反映された累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。